

予算編成（一般会計）過程の公表について

令和2年度の予算編成作業は、7月の予算編成方針策定から始まり、10月から1月までの約3ヶ月半の査定作業を経て、第1回市議会定例会（2月～3月）に予算案として提出します。

査定作業は、翌年度の歳入見込みを勘案しつつ、各部・課から提出された予算要求書に計上されている事業の内容・事業額を精査し、実施事業などを決定していくもので、この間、内容により、課長、部長、副市長、市長と段階を経て、繰り返し検討が重ねられていきます。この査定作業は、限られた歳入見込みの中で進められていくため、予算の都合により残念ながら不採択となる事業や当初より縮小される事業も数多くあります。そこで各課からどのような事業の要求があり、どのように事業費が推移したのか、主な事業に関する令和2年度予算編成の過程を公表いたします。

一般会計歳入（款別）

（単位：千円）

款の名称	財政課長査定前	1月末最終調整額
市税	35,305,000	
地方譲与税	363,111	
利子割交付金	56,000	
配当割交付金	256,000	
株式等譲渡所得割交付金	244,000	
地方消費税交付金	3,650,000	
ゴルフ場利用税交付金	45,000	
自動車取得税交付金	0	
環境性能割交付金	68,000	
地方特例交付金	361,000	
地方交付税	1,500,173	
交通安全対策特別交付金	21,000	
分担金及び負担金	627,221	
使用料及び手数料	834,498	
国庫支出金	13,125,509	
県支出金	5,828,214	
財産収入	79,197	
寄附金	37,150	
繰入金	130,165	
繰越金	0	
諸収入	3,017,747	
市債	5,230,372	
合計	70,779,357	0

歳入については、国や県の財政改革や制度の動向、翌年度の景気見通し等により判断します。国が発表する地方財政計画という地方財政の見通しも重要な指標となります。財産収入や繰越金、市債などのように、ある程度見通しの立つものと、市税や各種交付金などのように、景気や経済動向に左右され、予測の困難なものがありますが、できる限り実収入に近づけるように見積もっています。

2年度の歳入の要求状況について、市税は総合計画第4次実施計画額、各種交付金等は令和元年度の予算額で要求を行いました。

今後は、税収の動向の分析のほか、地方譲与税等各種交付金については、地方財政計画を反映した中で、見積もりを行ってまいります。

なお、左記の歳入については、2年度予算を編成するために算出した金額ですが、市債については、事業費が決定後に最終調整額として算出しています。また、国庫支出金や県支出金については、国の予算編成の動向によっては、大幅に変更となる可能性があります。このため、今後、左記の各款の金額は変動してまいります。

主な査定の経過

歳出予算については、第一次経費（主に経常的な経費）と第二次経費（主に政策的な経費）とに分けて要求があります。

一般会計歳出（款別）

（単位：千円）

款の名称	第一次経費			第二次経費			第一次・第二次経費 最終額合計
	当初要求額	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	財政課長査定前	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	1月末現在最終調整額
議会費	314,366	311,812		109,077	107,282		0
総務費	1,949,488	2,475,424		6,673,230	6,649,158		0
民生費	904,057	895,185		33,844,599	33,565,791		0
衛生費	2,243,183	2,145,682		6,707,362	5,803,639		0
労働費	133,059	131,963		98,631	97,820		0
農林水産業費	87,434	85,037		308,209	308,209		0
商工費	1,369,142	1,378,518		824,866	258,338		0
土木費	1,036,553	1,036,546		5,973,225	5,682,759		0
消防費	192,298	191,293		2,321,887	2,323,436		0
教育費	2,139,193	2,071,836		3,569,289	3,441,775		0
災害復旧費				3,000	3,000		0
公債費				5,190,631	4,916,386		0
予備費				50,000	50,000		0
合計	10,368,773	10,723,296	0	65,674,006	63,207,593	0	0

※職員給与費は、第二次経費の各款に振り分けて計上しています。

一般会計歳出（部局別）

（単位；千円）

部局の名称	第一次経費			第二次経費			第一次・第二次合計
	当初要求額	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	財政課長査定前	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	1月末現在最終調整額
総務部	618,351	610,246		14,157,670	14,094,370		0
企画部	779,726	1,319,266		571,324	569,303		0
財務部	390,083	390,319		8,286,581	7,327,361		0
市民安全部	278,819	274,141		351,499	385,026		0
経済部	1,579,290	1,585,325		1,182,413	588,783		0
文化生涯学習部	182,469	179,913		788,241	774,331		0
福祉部	199,800	197,007		17,209,631	16,965,338		0
こども育成部	501,520	496,292		14,133,430	14,106,871		0
環境部	2,008,279	1,914,262		811,485	696,227		0
都市部	232,249	241,878		190,011	183,618		0
建設部	713,711	704,584		1,843,011	1,651,360		0
下水道河川部	79,095	78,614		2,300,836	2,234,705		0
保健所	128,380	125,981		1,874,845	1,790,160		0
消防本部	192,298	191,293		166,614	162,696		0
会計課	11,486	11,033		5,565	4,663		0
議会事務局	314,366	311,812		1,825	30		0
教育総務部	1,346,959	1,315,181		564,966	449,034		0
教育推進部	792,234	756,655		1,234,059	1,223,717		0
選挙管理委員会事務局	2,781	2,771					0
監査事務局	4,391	4,389					0
農業委員会事務局	12,486	12,334					0
合計	10,368,773	10,723,296	0	65,674,006	63,207,593	0	0

※職員給与費は、原則として総務部職員課で一括して予算計上しています。

第二次経費の中では、翌年度の福祉に関する事業や道路整備などの建設事業、あるいは政策的な事業などに必要な費用が要求されており、市民生活にも影響の深い、特に大事な予算といえます。第二次経費要求額は、茅ヶ崎市総合計画第4次実施計画においても、事業の実施について検討されている政策的事業であり、各部署から要求のあったものですが、今後この要求に係る査定の主な経過についてご報告します。

< 第二次経費の要求内容（主な事業を掲載しています。） >

（単位：千円）

基本理念の種別	事業名	財政課長査定前	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	調整の内容
ひとづくり	市民文化会館関係経費（総務費）	1,182,773	1,176,178		
	（仮称）茅ヶ崎市歴史文化交流館整備事業費（教育費）				
地域づくり	生活保護総務管理経費（民生費）	227,739	222,549		
	旧地域医療センター解体事業費（衛生費）				
	保健所管理運営経費（衛生費）				
暮らしづくり	防災行政用無線整備事業費（総務費）	515,257	473,899		
	粗大ごみ処理施設整備事業費（衛生費）				
	消防通信業務管理経費（消防費）				
まちづくり	道の駅整備推進事業費（商工費）	2,251,165	1,472,223		
	浜園橋橋りょう整備事業費（土木費）				
	香川甘沼線道路改良（土木費）				
	千ノ川整備事業費（土木費）				
	浜見平地区拠点整備事業費（土木費）				
	萩園地区産業系市街地整備事業費（土木費）				
	香川駅周辺整備事業費（土木費）				
	茅ヶ崎駅南口周辺道路整備事業費（土木費）				
（仮称）小和田地区市営住宅整備事業費（土木費）					
行政経営	本庁舎跡地整備事業費（総務費）	529,831	523,611		
	戸籍住民基本台帳管理経費（総務費）				
	個人番号カード等交付事務管理経費（総務費）				
	国県事業対策費（総務費）				

～扶助費及び関連経費～ 生活保護や母子・小児・高齢者の医療など福祉に関する経費です。
 (民生費及び衛生費) (主な事業を掲載しています。)

(単位;千円)

福祉的施策の種別	事業名	財政課長査定前	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	調整の内容
生活保護及び 保健・医療関 係経費	医療費助成費	5,750,103	5,516,886		
	ひとり親家庭等医療費助成事業費				
	生活保護扶助費				
	がん検診事業費				
	健康教育事業費				
	予防接種事業費				
高齢者福祉関 係経費	母子健康診査相談事業費	102,753	102,443		
	緊急通報装置貸与事業費				
	避難行動要支援者支援事業費				
	高齢者等居住支援事業費				
こども・保健 関係経費	老人保護措置費	11,172,525	11,135,598		
	民間保育所運営補助事業費				
	小児医療費助成事業費				
	民間保育所等運営事業費				
	児童手当費				
	児童扶養手当支給事業費				
	放課後児童健全育成事業費				
こども予防接種事業費					
障害者関係経 費	介護給付費	2,729,991	2,709,390		
	自立支援医療費				
	障害者生活支援事業費				
	地域生活支援事業費				